

【最近の指標から見る豪州経済(2014年5月)】

<ポイント>

- ・労働市場は雇用者数が増加するなど概ね良好に推移しており、失業率の上昇余地は限定的に止まりそうです。
 - ・消費は賃金の伸び悩みが妨げとなっているものの、住宅価格上昇の恩恵などで底堅く推移しそうです。
 - ・2014年度の政府予算案は緊縮型となりましたが、法人税減税など企業にも配慮されました。
- ⇒当面の経済成長率は3%をやや下回る程度での推移が見込まれ、年内の政策金利は据え置かれそうです。

1. 雇用者数は増加継続、小売売上高は緩やかに回復

①雇用統計

4月の失業率は5.8%と、3月から横ばいとなりました。3月の失業率は比較的大きく改善しましたが、4月は反動などによる上昇は見られませんでした。

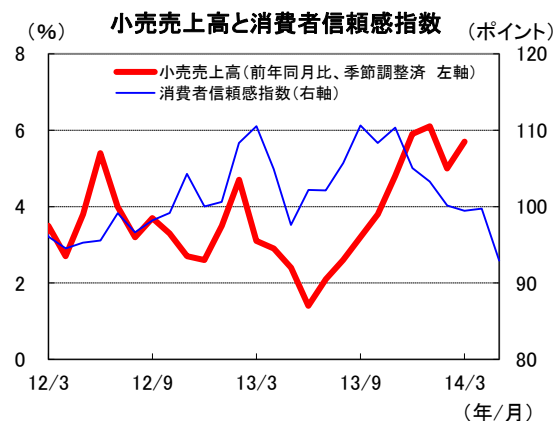
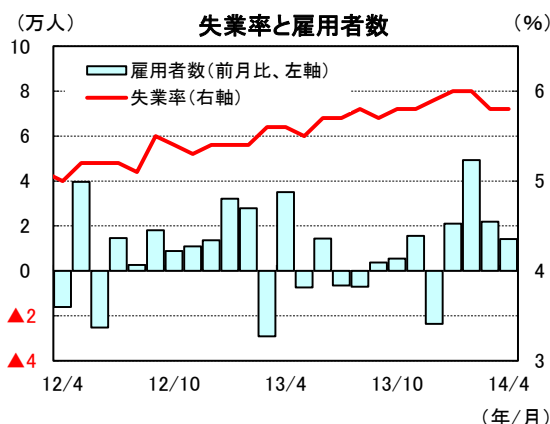
4月の雇用者数は前月比+1.4万人となり、市場予想の同+9千人を上回りました。また、3月の雇用者数変化は同+2.2万人(修正前: +1.8万人)へ上方修正されました。4月の雇用者数変化の内訳を見ると正規雇用が+1.4万人、パートタイムは±0.0万人と内容的には改善を示す結果となりました。

企業の景況感の回復は緩やかなものに止まっていることから、今回の結果から失業率の低下が続く環境に変化したと考えるにはまだ早そうです。しかし、市場が想定してきたよりは失業率の上昇余地は限定的にとどまりそうです。

②小売売上高

3月の小売売上高(季節調整済)は、前年同月比+5.7%と2月の同+5.0%を上回りました。前月比では+0.1%と、2月の同+0.2%から低下しました。先行きの参考となる消費者信頼感指数は、5月は92.9(季節調整済)ポイントと、4月の99.7ポイントから低下しました。

昨年後半から小売売上高の伸びが急回復した背景には、住宅価格や株価の上昇による資産効果、物価上昇による金額面での押し上げなどがあったと見られます。引き続き資産価格の上昇に下支えされながらも、雇用市場の改善が緩やかなことなどから、個人消費は緩やかな回復に止まりそうです。



(注)雇用統計は2012年4月～2014年4月。
小売売上高は2012年3月～2014年3月。
消費者信頼感指数は2012年3月～2014年5月。
(出所)Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 金融政策は当面据え置き、予算案は緊縮型に

①金融政策

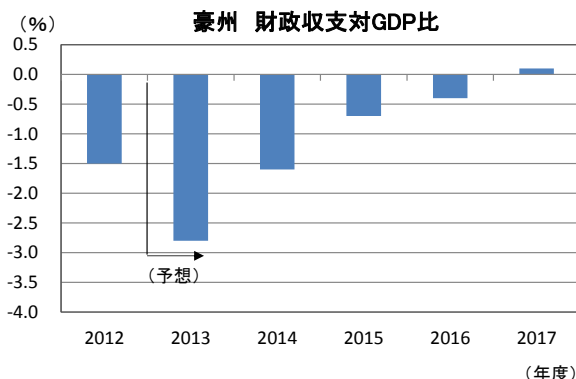
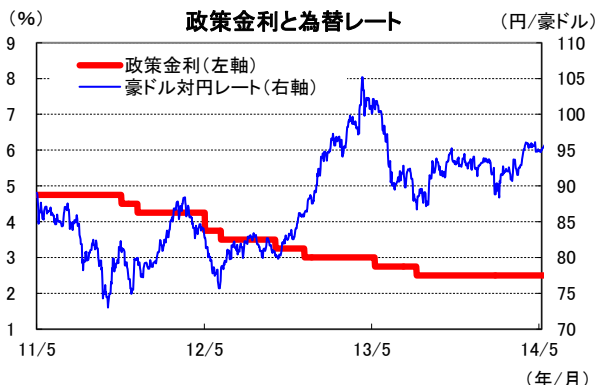
オーストラリア準備銀行（中央銀行、RBA）は5月の金融政策会合で、当面は政策金利を2.5%に据え置くことが適切としました。

RBAは5月の金融政策報告書で14年10-12月期の消費者物価指数（CPI）の見通しを0.25%ポイント下方修正し、前年同期比+2.75%と予測しました。年内のCPIは、賃金上昇が抑えられていることやこれまでの豪ドル高による輸入物価の押し下げなどにより、RBAの目標上限となる同+3.0%を大きく超えることは無いと思われます。年内の政策金利は据え置きが続く見込みです。

②2014年度（2014年7月～2015年6月）政府予算案

13日に発表された2014年度政府予算案は、2017年度に財政収支の黒字化を目指す緊縮的な内容となりました。

高額所得者向けの増税や医療費の減額など福祉関連予算が削減された一方で、景気にも配慮されており、法人税率が0.15%ポイント引き下げられて28.5%とされました。また、インフラ開発向けに116億豪ドル規模のインフラ整備計画も発表されました。法人税率の引き下げやインフラ整備の進展は、企業活動を後押しする要因です。



(注) 政策金利と為替レートは2011年5月1日～2014年5月21日。
財政収支対GDP比は2012年度～2017年度。年度は当年7月～翌年6月。2013年度以降は豪州政府予想値。
(出所) Bloombergのデータ、豪州政府発表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

2014年の成長ペースは、2014年度予算案が企業活動に配慮しつつも緊縮的な内容となったことなどから、RBAが予想するように年+3.0%をやや下回る程度と見られます。しかし、来年以降は、資源輸出が追い風となるほか、個人消費の底堅さなどを背景に、成長ペースは徐々に加速していきそうです。こうしたことから、RBAは年内の政策金利を過去最低水準の2.5%で据え置くと思われます。

豪州の株式市場は、地政学リスクが一旦収まるなか、中国の景気刺激策も期待され、景気や企業業績の回復期待から緩やかな上昇基調が続きそうです。債券市場では、景気が緩やかな回復基調にあるとの見方を背景に、債券価格の上値は抑えられています。ただし、相対的に高い金利や信用力が豪州債券の需要を支え、債券価格は一進一退となりそうです。

今年2月以降、豪ドルは、地政学リスクが一旦収まったことに加えて、中国の景気刺激策への期待もあるなか、対円、対米ドルともに底を打ち、上昇してきました。しかし、RBAが通貨高へのけん制姿勢を再び示す可能性もあり、上値は抑えられやすいものと思われます。中長期では、相対的に高い金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力、主要な貿易相手である中国景気の高めの成長などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月07日【デイリー No.1,860】オーストラリアの金融政策（5月）

2014年04月25日【デイリー No.1,854】最近の指標から見る豪州経済（2014年4月）

2014年04月01日【デイリー No.1,834】オーストラリアの金融政策（4月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

